

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 実 謙二 TEL 03-3587-7041
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	449,435	1.2	1,805	△54.4	10,892	44.4	12,783	50.2
27年3月期第1四半期	443,913	7.8	3,959	△65.5	7,543	△50.7	8,512	△34.2

（注）包括利益 28年3月期第1四半期 6,286百万円（－％） 27年3月期第1四半期 55百万円（△99.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.69	9.87
27年3月期第1四半期	7.12	6.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,592,346	890,520	30.3	656.61
27年3月期	2,624,049	892,435	29.8	654.26

（参考）自己資本 28年3月期第1四半期 785,259百万円 27年3月期 782,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	3.50	—	3.50	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	907,000	1.9	6,000	41.9	24,000	64.8	20,000	73.6	16.72
通期	1,806,000	△0.6	24,000	39.1	60,000	16.9	43,000	1.5	35.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,206,286,115株	27年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,347,774株	27年3月期	10,186,509株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,196,102,165株	27年3月期1Q	1,195,907,587株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 燃料油情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	4,439	4,494	55 / 1.2%
営業利益 (億円)	39	18	△21 / △54.4%
経常利益 (億円)	75	108	33 / 44.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (億円)	85	127	42 / 50.2%
為替レート (3ヶ月平均)	¥101.94/US\$	¥120.02/US\$	¥18.08/US\$
船舶燃料油価格 (3ヶ月平均) ※	US\$607/MT	US\$369/MT	△US\$238/MT

※平均補油価格

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から6月30日までの3ヶ月)における世界経済は、中国などの新興国では減速が続きましたが、米国などの先進国を中心に緩やかに回復しました。米国経済については、冬場に発生した悪天候や西海岸の港湾労使交渉などの一時的なマイナス成長要因が剥落し、また、労働市場の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに持ち直しました。欧州では、原油安・低金利・ユーロ安を追い風に、個人消費主導で景気は緩やかな回復基調を辿る一方、ギリシャの債務問題への懸念が高まりました。中国経済については、低迷していた不動産市場に底入れの兆しが見られたものの、固定資産投資が鈍化するなど総じて減速基調が続きました。わが国では、企業の設備投資意欲が堅調な一方、円安基調にもかかわらず輸出が弱含み、個人消費も力強さを欠くなど、景気回復に足踏み感も見られました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、西豪州からの鉄鉱石出荷量が堅調に推移したものの、遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量の伸び悩みや中国の石炭輸入量の減少等により、低調に推移しました。原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加により海上輸送需要が活発となり、高水準で推移しました。コンテナ船市況は、欧州航路等における荷動き低迷と大型船の竣工により船腹需給ギャップが拡大し、低調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥18.08/US\$円安の¥120.02/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$238/MT下落しUS\$369/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(3ヶ月)の業績につきましては、売上高4,494億円、営業利益18億円、経常利益108億円、親会社株主に帰属する四半期純利益127億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,126	2,153	27 / 1.3%
	108	108	△0 / △0.4%
コンテナ船事業	1,878	1,950	72 / 3.8%
	△72	△50	22 / -%
フェリー・内航事業	137	128	△8 / △6.4%
	6	8	2 / 40.7%
関連事業	394	327	△67 / △17.1%
	32	25	△7 / △22.2%
その他	38	33	△5 / △13.5%
	10	13	3 / 31.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ市況は、西豪州からの鉄鉱石出荷量が生産能力の拡張を背景に堅調に推移したものの、遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量の伸び悩みに加え、中国における景気減速や環境規制に伴う石炭輸入量の減少等により、平均で5千ドル台/日と低調に推移しました。一方で、低市況を背景に解撤が進んだことで、稼働隻数が前期から微減となるなど、船腹需給の改善効果も現出し始め、6月後半には1万ドル/日を超えるレベルに回復しました。パナマックス船型以下の中小型船については依然として船腹余剰感が解消されず、市況は低調に推移しました。

このような市況環境下、ドライバルク船部門は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益に加え、インド等成長地域に対する重点的な営業活動や継続的なコスト削減にも取り組みましたが、前年同期比で大幅に損益が悪化し、損失を計上しました。

<油送船・LNG船>

原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加により海上輸送需要が活発となり、高水準で推移しました。石油製品船市況は、5月頃までは韓国や中国における製油所の定期修繕の影響により一時的な荷動きの低下が見られたものの、原油安や中東における製油所の生産拡張などに後押しされ、総じて堅調に推移しました。LPG船市況は、米国のLPG輸出ターミナルが新規稼働したことによる荷動き増加や、インド向け輸送需要の増加などにより、2月以降回復し、総じて堅調に推移しました。このような市況環境下、油送船部門は、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

LNG船市況は、新規プロジェクトの立ち上がりが少ない中、前年より続く新造船の竣工により船腹需給が緩み、短期・中期貸船とも低迷しました。このような市況環境下においても、LNG船部門では長期輸送契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で損益が改善しました。

<自動車船>

自動車船部門については、一部資源国や新興国の景気に不透明感があるものの、日本からの完成車輸送においては、好調な経済が続く米国向けの輸送が堅調に推移しました。加えて、トレードパターンの変化に対応した柔軟な配船及び運航効率の改善に取り組んだ結果、自動車船部門損益は前年同期比で増益となりました。

(B) コンテナ船事業

欧州航路においては、アジアからの荷動きが大幅に減退したことに加え、大型船の竣工により船腹需給ギャップが拡大し、運賃市況は記録的な下落となりました。北米航路においては、西岸の港湾労使交渉による混乱が概ね収束したことから荷動きは堅調に推移したものの、運賃市況は下落しました。南米航路及びアジア域内航路においても、前年同期と比べ荷動きは鈍く、運賃市況は低迷しました。このような事業環境下、需要減に対応すべく航海の減便や減速を実施し運航コストの削減に努めた結果、燃料油価格の低下もあって前年同期比で損益は改善しましたが、損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、トラックドライバー不足を背景にしたモーダルシフトが継続しており、荷動きは堅調に推移しました。内航事業については、在庫調整の影響などで鋼材の輸送量が減少しましたが、フェリー・内航事業全体の前年同期比では、燃料油価格の低下にも支えられ、増益となりました。

(D) 関連事業

客船事業では、にっぽん丸において堅調な集客を続け、損益を改善させました。不動産事業においては、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが改善傾向を示す中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は安定的な売上を維持しましたが、本年3月に竣工した新ダイビルに関する一時費用の増加等により、前年同期比で減益となりました。その他曳船、商社などの業績は総じて堅調に推移した一方、一部の土木事業において人件費や資材費等工事原価が高騰し、損失が発生しました。その結果、関連事業セグメント全体では前年同期比で減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ317億円減少し、2兆5,923億円となりました。これは主に建設仮勘定及び長期貸付金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ297億円減少し、1兆7,018億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、8,905億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.5%上昇し、30.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (平成27年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	9,170	9,070	△100 / △1.1%
営業利益 (億円)	160	60	△100 / △62.5%
経常利益 (億円)	290	240	△50 / △17.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (億円)	200	200	— / —%
為替レート	¥118.00/US\$	¥122.00/US\$	¥4.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$380/MT (上期前提)	US\$350/MT (第2四半期前提)	△US\$30/MT

(通期)

	期初予想 (平成27年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	18,200	18,060	△140 / △0.8%
営業利益 (億円)	320	240	△80 / △25.0%
経常利益 (億円)	600	600	— / —%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	430	430	— / —%
為替レート	¥118.00/US\$	¥122.00/US\$	¥4.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$380/MT (通期前提)	US\$350/MT (下期前提)	△US\$30/MT

第2四半期以降の世界経済は、中国など新興国の景気が減速基調で推移する一方、米欧景気の持ち直しにより緩やかな拡大が続くと想定しておりますが、ギリシャ問題や、米国の利上げを契機とする新興国経済や金融市場の混乱など、先行きに不透明感も残っています。ドライバルク船市況については、年初来進んでいるケープサイズ船の解撤効果に加え、季節的要因から年後半に向けて荷動きが増加し、需給バランスが緩やかに改善すると見込んでおります。原油船及び石油製品船市況については、引き続き原油安が海上荷動きを後押しすると見られ、例年であれば弱含みとなる夏場も含め底堅く推移すると見込んでおります。コンテナ船は、例年夏場の荷動きは活発となるものの、依然として世界的な景気の回復に不透明感が残り、運賃市況が脆弱であることから予断を許さない状況が続くと予想しております。

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,070億円、営業利益60億円、経常利益240億円、親会社株主に帰属する四半期純利益200億円を予想しております。

また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆8,060億円、営業利益240億円、経常利益600億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円を予想しております。

当社の年間配当につきましては、現時点では1株当たり7円(うち中間配当3.5円)とさせて頂く予定でおります。なお、上記の通り、平成27年4月30日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成27年7月31日)開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当四半期連結会計期間末の資本剰余金及び当四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,622	101,237
受取手形及び営業未収金	178,844	177,498
有価証券	45,000	40,000
たな卸資産	49,025	46,133
繰延及び前払費用	75,937	71,365
繰延税金資産	2,106	1,947
その他流動資産	75,796	67,682
貸倒引当金	△1,537	△1,983
流動資産合計	511,795	503,881
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	906,983	917,515
建物及び構築物(純額)	165,930	163,637
機械装置及び運搬具(純額)	21,387	18,201
器具及び備品(純額)	5,927	5,723
土地	221,993	222,039
建設仮勘定	173,279	149,078
その他有形固定資産(純額)	2,526	2,459
有形固定資産合計	1,498,028	1,478,654
無形固定資産	37,068	38,549
投資その他の資産		
投資有価証券	268,811	274,262
長期貸付金	74,958	66,108
長期前払費用	3,692	3,594
退職給付に係る資産	24,063	23,944
繰延税金資産	3,954	4,255
その他長期資産	203,182	200,220
貸倒引当金	△1,504	△1,126
投資その他の資産合計	577,157	571,260
固定資産合計	2,112,254	2,088,464
資産合計	2,624,049	2,592,346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	167,001	170,016
短期社債	15,000	25,000
短期借入金	179,388	178,027
未払法人税等	7,638	2,583
前受金	36,280	32,692
繰延税金負債	592	651
賞与引当金	4,763	3,364
役員賞与引当金	241	48
コマーシャル・ペーパー	5,500	4,500
その他流動負債	88,940	73,938
流動負債合計	505,346	490,822
固定負債		
社債	270,185	261,325
長期借入金	688,331	678,922
リース債務	22,928	22,586
繰延税金負債	109,042	111,037
役員退職慰労引当金	1,803	1,566
特別修繕引当金	15,802	17,048
退職給付に係る負債	13,659	13,589
その他固定負債	104,513	104,927
固定負債合計	1,226,267	1,211,003
負債合計	1,731,614	1,701,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,468	45,319
利益剰余金	533,484	542,395
自己株式	△6,823	△6,819
株主資本合計	636,530	646,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,260	48,886
繰延ヘッジ損益	68,769	63,491
為替換算調整勘定	27,673	21,432
退職給付に係る調整累計額	5,322	5,152
その他の包括利益累計額合計	146,026	138,963
新株予約権	2,553	2,552
非支配株主持分	107,324	102,708
純資産合計	892,435	890,520
負債純資産合計	2,624,049	2,592,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	443,913	449,435
売上原価	412,442	419,224
売上総利益	31,471	30,211
販売費及び一般管理費	27,511	28,405
営業利益	3,959	1,805
営業外収益		
受取利息	603	832
受取配当金	2,031	2,072
持分法による投資利益	303	1,720
為替差益	2,783	7,170
その他営業外収益	1,599	1,125
営業外収益合計	7,322	12,920
営業外費用		
支払利息	2,967	3,369
その他営業外費用	771	464
営業外費用合計	3,738	3,834
経常利益	7,543	10,892
特別利益		
固定資産売却益	7,705	6,014
その他特別利益	184	1,213
特別利益合計	7,890	7,227
特別損失		
固定資産売却損	580	392
その他特別損失	2,553	1,288
特別損失合計	3,134	1,680
税金等調整前四半期純利益	12,299	16,439
法人税等	2,554	2,607
四半期純利益	9,745	13,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,232	1,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,512	12,783

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	9,745	13,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,090	5,358
繰延ヘッジ損益	△6,179	△2,097
為替換算調整勘定	△2,096	△6,650
退職給付に係る調整額	△121	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,383	△3,986
その他の包括利益合計	△9,690	△7,544
四半期包括利益	55	6,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△493	5,720
非支配株主に係る四半期包括利益	548	565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,299	16,439
減価償却費	20,191	22,855
持分法による投資損益(△は益)	△303	△1,720
引当金の増減額(△は減少)	△1,046	△556
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△468	△176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112	△51
受取利息及び受取配当金	△2,635	△2,904
支払利息	2,967	3,369
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,873	△5,609
為替差損益(△は益)	△3,048	△6,671
売上債権の増減額(△は増加)	303	385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,597	2,855
仕入債務の増減額(△は減少)	5,189	3,696
その他	△4,549	4,046
小計	21,315	35,959
利息及び配当金の受取額	4,128	3,547
利息の支払額	△3,327	△3,335
法人税等の支払額	△7,646	△7,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,469	28,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,826	△650
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,523	△27,802
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,986	27,368
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△304	1,240
長期貸付けによる支出	△5,069	△11,525
長期貸付金の回収による収入	1,245	20,653
その他	△1,293	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,784	10,007

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,146	277
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△1,000
長期借入れによる収入	26,732	38,796
長期借入金の返済による支出	△32,059	△60,217
社債の発行による収入	80,280	—
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△5	△10
自己株式の売却による収入	0	5
配当金の支払額	△3,589	△4,757
非支配株主への配当金の支払額	△2,071	△554
その他	△255	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,178	△27,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△988	△1,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,875	9,257
現金及び現金同等物の期首残高	180,125	128,801
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,811	138,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	212,537	187,311	13,649	28,244	441,744	2,169	443,913	-	443,913
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	109	522	87	11,236	11,957	1,730	13,688	(13,688)	-
計	212,647	187,834	13,737	39,481	453,701	3,899	457,601	(13,688)	443,913
セグメント利益 又は損失(△)	10,874	△7,256	612	3,240	7,470	1,049	8,520	(976)	7,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△976百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,516百万円、管理会計調整額1,519百万円及びセグメント間取引消去19百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	215,247	194,530	12,810	24,884	447,472	1,962	449,435	-	449,435
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117	507	48	7,857	8,531	1,411	9,942	(9,942)	-
計	215,364	195,038	12,859	32,741	456,004	3,373	459,377	(9,942)	449,435
セグメント利益 又は損失(△)	10,826	△5,001	861	2,521	9,208	1,385	10,593	298	10,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額298百万円には、セグメントに配分していない全社損益△952百万円、管理会計調整額1,773百万円及びセグメント間取引消去△522百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈平成28年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月～6月	7月～9月	10月～12月	28年1月～3月
売上高 [百万円]	449,435			
営業利益	1,805			
経常利益	10,892			
税金等調整前当期純利益	16,439			
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,783			
1株当たり四半期純利益(*) [円]	10.69			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	9.87			
総資産 [百万円]	2,592,346			
純資産	890,520			

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

〈平成27年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
売上高 [百万円]	443,913	446,245	454,748	472,163
営業利益	3,959	268	3,323	9,699
経常利益	7,543	7,018	15,225	21,544
税金等調整前当期純利益	12,299	7,585	18,412	20,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,512	3,008	13,365	17,471
1株当たり四半期純利益(*) [円]	7.12	2.51	11.18	14.61
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	6.79	2.32	10.32	13.49
総資産 [百万円]	2,381,797	2,369,638	2,523,644	2,624,049
純資産	773,579	780,849	825,658	892,435

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

(2) 減価償却の状況

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増	減	前年度
船 舶	15,724	17,556		1,832	68,341
そ の 他	4,466	5,299		833	19,462
減価償却費合計	20,191	22,855		2,664	87,803

(百万円)

(3) 有利子負債残高

	前年度末	当第1四半期末	増	減	前第1四半期末
借入金	867,720	856,949	△	10,770	838,118
社債	285,185	286,325		1,140	275,780
コマーシャル ・ペーパー	5,500	4,500	△	1,000	4,000
そ の 他	24,996	24,519	△	476	22,582
有利子負債残高合計	1,183,401	1,172,294	△	11,107	1,140,481

(百万円)

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	75	7,167	72	11,321	24	1,718	48	785	17	1,196
備 船	335	29,106	93	3,658	1	78	75	1,268	102	6,295
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当第1四半期末	410	36,273	165	14,979	27	1,939	123	2,054	119	7,491
前年度末	411	36,217	166	15,077	28	1,991	127	2,105	118	7,401

	フェリー・内航船(*)		客 船		そ の 他		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	16	92	1	5	-	-	253	22,284
備 船	26	78	-	-	2	13	634	40,496
運 航 受 託 船	1	1	-	-	-	-	3	144
当第1四半期末	43	171	1	5	2	13	890	62,923
前年度末	43	171	1	5	2	13	896	62,980

(*)曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減		前年度
平均社定レート	101.94円	120.02円	18.08円	(17.7%)	円安 108.34円
期末レート	101.36円	122.45円	21.09円	(20.8%)	円安 120.17円

<海外会社>

	平成26年3月末	平成27年3月末	増 減		平成26年12月末
期末レート	102.92円	120.17円	17.25円	(16.8%)	円安 120.55円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 燃料油情報

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減
補油単価	US\$607/MT	US\$369/MT	△ US\$238/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2014年	1,472	1,140	1,484	1,045	991	912	796	937	1,123	1,101	1,332	910	1,104
2015年	725	539	576	591	597	699							621

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC 中東-日本航路

出所: 商船三井調べ



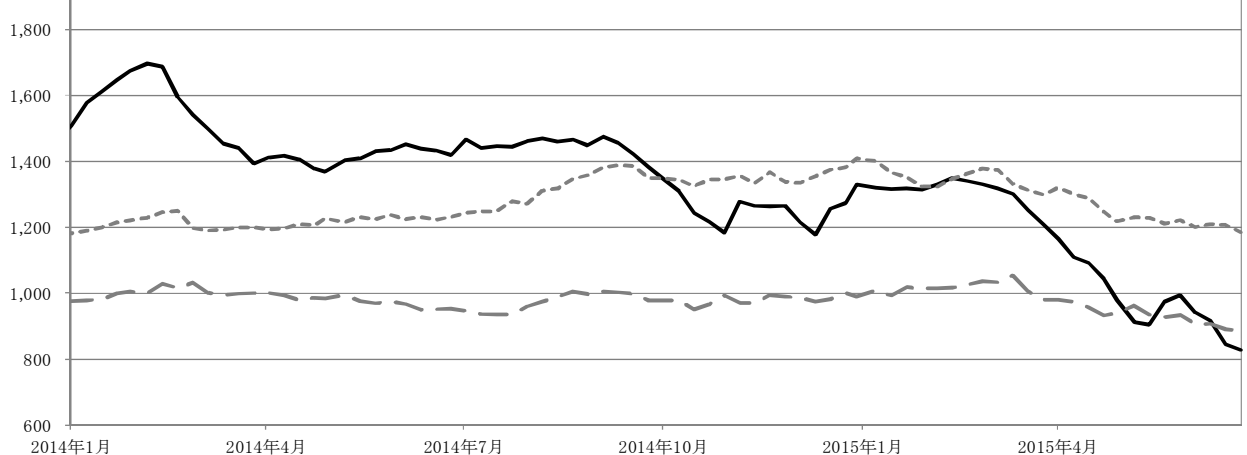
各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2014年	57	57	44	41	36	40	50	49	39	48	57	70	49
2015年	68	58	51	60	67	64							61

(註) 2014年のWSは2015年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所

(1998年1月1日=1,000)



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。